

2024年5月24日

各 位

会 社 名 JALCOホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(コード：6625、東証スタンダード)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
(TEL. 03-3274-5241)

(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期決算短信[日本基準] (連結)」の記載に訂正がありましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしました。これは、2024年2月29日付で連結子会社とした株式会社エコスが所有する不動産を、連結決算において時価評価する際に基になる資産の減価償却累計額の考慮に誤りがあったため、評価額が過少となっていたことによりますので、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付いたします。また、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以 上

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社エイコス、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	112,604,118株	2023年3月期	112,604,118株
2024年3月期	6,848,260株	2023年3月期	6,848,148株
2024年3月期	105,755,908株	2023年3月期	105,760,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,913	1,926.9	3,309	—	5,254	377.3	4,282	315.3
2023年3月期	193	87.1	△162	—	1,100	14.1	1,030	7.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	40.49		—					
2023年3月期	9.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	24,520		17,124		69.8		161.93	
2023年3月期	14,213		13,473		94.8		127.40	

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,124百万円 2023年3月期 13,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度に取得した物件に加えて、当連結会計年度においてアミューズメント施設の取得、販売用不動産並びに賃貸用不動産の売却及びM&Aコンサルティング事業等が寄与し、売上高127億38百万円（前年同期比156.6%増）、EBITDA69億83百万円（前年同期比89.0%増）、営業利益63億63百万円（前年同期比97.0%増）、経常利益49億93百万円（前年同期比120.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41億55百万円（前年同期比128.2%増）と前年同期比を大幅に上回る結果となりました。

連結経営成績（百万円）	2023年3月期	2024年3月期	前期比	増減率
売上高	4,963	12,738	+7,775	+156.6%
EBITDA	3,694	6,983	+3,288	+89.0%
営業利益	3,229	6,363	+3,133	+97.0%
経常利益	2,267	4,993	+2,726	+120.3%
親会社に帰属する当期純利益	1,820	4,155	+2,334	+128.2%

※EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

[セグメント情報]

詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、各セグメント利益をより適切に表示させるために、セグメントへの按分比率を従来の売上高基準から人件費を基にしたコストドライバーによる按分比率に変更しております。

このため、前連結会計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。

〈貸金事業〉

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金残高が大きく減少することがあります。

当連結会計年度において営業貸付金は、新規貸付31億14百万円、回収及び振替32億45百万円により47億28百万円（前期末比2.7%減）となりました。当事業部門における売上高は3億65百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は2億9百万円（前年同期比85.7%増）という結果となりました。

今後引き続き、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

〈不動産事業〉

当事業部門におきましては、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件及び当連結累計期間に取得したアミューズメント施設9物件が寄与したことに加えて、兵庫県、福岡県、千葉県、群馬県、富山県、三重県及び北海道の販売用不動産の売却をいたしました。

加えて、当連結累計期間に大型アミューズメント施設を保有する株式会社エイコス（以下、「エイコス」といいます。）を連結子会社といたしました。

その結果、賃貸用不動産（販売用不動産含む）の保有残高は578億9百万円（前期末比35.6%増）となり、当連結会計年度において、売上高は87億15百万円（前年同期比184.8%増）、セグメント利益は16億47百万円（前年同期比76.7%増）となりました。

また、賃貸用不動産として保有しておりました岡山県の商業施設の売却により、当連結会計年度において特別利益7億76百万円を計上しております。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。なお、最近の金利と物価の変動を考慮し、郊外の高収益物件に加え、都心の換価性の高い物件の取得も積極的に進めてまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当連結累計期間におきましては、第2四半期連結会計期間から継続して取り組んでいた大型M&A案件が順調にクロージングいたしました。

その結果、当連結会計年度において、売上高は36億36百万円（前年同期比145.9%増）、セグメント利益は30億72百万円（前年同期比187.2%増）となりました。

今後も、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するホール企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を推進して参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して115億26百万円増加し、232億41百万円となりました。これは主に、販売用不動産が108億28百万円、仕掛販売用不動産が12億47百万円が増加した一方で、新規不動産購入等により現金及び預金が5億77百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して49億51百万円増加し493億60百万円となりました。これは主に、北海道、秋田県、千葉県、長崎県及び新潟県のアミューズメント施設、並びにエイコスを連結子会社としたことにより大阪府のアミューズメント施設等の新規不動産取得で223億39百万円、のれん14億44百万円、株式等の購入により投資有価証券が2億32百万円及び不動産購入に伴う地主への保証金1億6百万円が増加した一方で、販売用不動産並びに仕掛販売用不動産への振替及び売却により有形固定資産が186億89百万円減少したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して164億78百万円増加し726億2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して7億35百万円増加し76億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億27百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億15百万円、未払金が1億6百万円及び未払法人税等が2億17百万円増加した一方で、匿名組合預り金が7億33百万円、解体費用引当金を取崩したことにより1億70百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して122億18百万円増加し457億72百万円となりました。これは主に、長期借入金93億94百万円、新規賃貸借契約により長期預り保証金が2億69百万円及びエイコスが所有する不動産を連結で再評価したことによって発生した繰越税金負債が25億73百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して129億53百万円増加し534億55百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して35億24百万円増加し191億46百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益41億55百万円を計上した一方で、配当により剰余金が6億34百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億37百万円減少し、19億26百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、86億4百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57億88百万円、減価償却費7億14百万円、借入手数料2億59百万円、販売用不動産の減少額41億3百万円、未払消費税等の増加額1億23百万円、預り金の増加額1億35百万円及び法人税等の還付額1億91百万円の収入があった一方、売上債権の増加額1億40百万円、未収消費税等の増加額1億37百万円、支払利息12億8百万円及び法人税等の支払額により15億1百万円の支払いがされたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、145億56百万円の支出となりました。これは主に、不動産売却34億96百万円、預り保証金5億43百万円及び貸付金の回収1億85百万円の入金があった一方、不動産取得118億38百万円、投資有価証券取得3億15百万円、貸付金1億86百万円、預り保証金の返還3億5百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により59億72百万円の支払いがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、53億14百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増4億27百万円、長期借入金の借入により205億77百万円、匿名組合員からの出資払込による収入8億99百万円の入金があった一方で、借入手数料の支払いによる支出3億56百万円、長期借入金の返済により135億60百万円、匿名組合員への出資払戻による支出19億19百万円及び株主配当6億31百万円を支出したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	28.9	27.8	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.0	38.2	47.8	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	88.7	—	9.92	5.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	—	3.38	7.29

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2022年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続かつ安定的な配当の実施ならびに財務基盤の強化及び将来の事業成長に備えた内部留保の確保を考慮しつつ、業績に応じた適正な利益還元を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当金額に関しては、賃貸不動産から得られるストック収入（賃貸不動産から得られる経常的なキャッシュ・フロー）を基準として、「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」とする『累進的配当政策』の導入により、配当の拡充を図りつつ、その安定性と透明性を向上させてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を勘案し1株当たり18円とさせていただきます。これにより配当金総額は19億3百万円となり、当事業年度の配当性向は44.5%（連結：45.8%）、D O E（株主資本配当率）は11.12%（連結：9.94%）となります。

また、株主還元の総額は19億3百万円、総還元性向は44.46%（連結：45.84%）となります。

なお、翌事業年度の配当金につきましては、当社事業の将来の成長性を考慮し、『累進的配当政策』を継続することと、年間18円を見込んでおります。

(5) 今後の見通し

当社グループは、2024年3月期より、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、およびM&Aコンサルティング事業をコア事業と位置づけ、これらの事業に経営資源を集中する戦略をとっております。この取り組みにより、事業価値は飛躍的に向上いたしました。さらに、最近の金利と物価の変動を考慮し、下期からは郊外の高収益物件に加え、都心の換価性の高い物件の取得も積極的に進めております。

2025年3月期の目標として、賃貸用不動産残高を1,000億円まで増加させることを計画しております。ただし、業績予想は、確実な契約履行が見込まれる一部の取引を除き、新たに取得する賃貸用不動産に関する賃貸収入、販売用不動産の売却およびM&Aコンサルティング報酬等を含まず、期首の営業資産残高に基づいて算定しております。

そのため、賃貸用不動産の取得、販売不動産の売却、M&Aコンサルティングの成否、仕掛不動産の進捗状況およびその他の経営環境の変化などが業績に大きな変動を与える可能性があり、業績に重要な影響を与える事項が生じた場合には、速やかに業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

以上の前提を踏まえまして、2025年3月期の業績は、売上高60億28百万円（前年同期比52.7%減）、EBITDA33億87百万円（前年同期比51.5%減）、営業利益24億46百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益10億95百万円（前年同期比78.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億78百万円（前年同期比83.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,771	2,445,975
信託預金	96,616	131,051
受取手形	185,998	279,659
営業未収収益	65,045	78,355
営業未収入金	137,514	178,718
営業貸付金	4,859,756	4,728,996
短期貸付金	1,100,000	1,100,000
販売用不動産	—	10,828,337
仕掛販売用不動産	1,963,593	3,211,592
未収収益	48,641	51,704
未収入金	12,999	2,141
未収消費税等	—	140,822
未収還付法人税等	191,448	—
その他	29,567	64,256
流動資産合計	11,714,954	23,241,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,446,989	13,866,901
信託建物（純額）	2,615,490	—
工具、器具及び備品（純額）	1,140	5,375
土地	27,134,998	25,749,135
信託土地	4,439,443	5,987,924
建設仮勘定	5,940	—
有形固定資産合計	42,644,002	45,609,336
無形固定資産		
のれん	—	1,444,092
特許権	87,861	73,725
借地権	3,400	4,252
電話加入権	284	284
ソフトウェア	44,379	41,898
無形固定資産合計	135,924	1,564,253
投資その他の資産		
投資有価証券	430,679	663,591
長期貸付金	407,900	409,500
破産更生債権等	171,730	323,990
長期未収入金	349,714	363,853
差入保証金	59,873	166,608
長期前払費用	291,998	360,083
繰延税金資産	135,505	29,527
その他	230,370	332,805
貸倒引当金	△448,645	△462,784
投資その他の資産合計	1,629,127	2,187,176
固定資産合計	44,409,055	49,360,766
資産合計	56,124,009	72,602,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850,200	1,277,500
1年内返済予定の長期借入金	2,272,971	3,188,775
未払金	69,759	176,758
未払法人税等	734,762	952,634
未払消費税等	248,640	371,900
前受金	393,912	414,247
信託前受金	10,675	21,932
預り金	323,269	139,142
匿名組合預り金	1,873,788	1,140,499
解体費用引当金	170,000	—
流動負債合計	6,947,980	7,683,390
固定負債		
長期借入金	31,362,353	40,757,253
長期預り保証金	2,104,005	2,373,522
信託預り保証金	59,947	40,000
資産除去債務	27,409	27,575
繰延税金負債	—	2,573,870
固定負債合計	33,553,716	45,772,221
負債合計	40,501,696	53,455,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	2,860,325	6,381,527
自己株式	△1,287,053	△1,287,077
株主資本合計	15,635,875	19,157,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,562	△10,287
その他の包括利益累計額合計	△13,562	△10,287
純資産合計	15,622,313	19,146,765
負債純資産合計	56,124,009	72,602,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,963,861	12,738,880
売上原価	1,044,478	5,456,882
売上総利益	3,919,383	7,281,997
販売費及び一般管理費	689,787	918,979
営業利益	3,229,595	6,363,018
営業外収益		
受取利息	89,625	70,211
受取配当金	14,304	14,984
為替差益	—	13,530
受取賃貸料	6,600	6,600
その他	18,601	988
営業外収益合計	129,130	106,314
営業外費用		
支払利息	1,025,432	1,185,150
投資有価証券評価損	—	15,155
賃貸不動産経費	1,374	1,364
貸倒引当金繰入額	—	14,139
借入手数料	64,777	259,457
その他	18	243
営業外費用合計	1,091,603	1,475,511
経常利益	2,267,123	4,993,821
特別利益		
固定資産売却益	707,380	776,296
投資有価証券売却益	2,199	7,614
解体費用引当金繰入額	—	104,700
特別利益合計	709,579	888,611
特別損失		
減損損失	26,730	—
投資有価証券評価損	83,523	—
解体費用引当金繰入額	170,000	—
特別損失合計	280,253	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	2,696,449	5,882,433
匿名組合損益分配額	133,028	90,024
税金等調整前当期純利益	2,563,421	5,792,408
法人税、住民税及び事業税	824,515	1,600,462
法人税等調整額	△81,968	36,208
法人税等合計	742,547	1,636,671
当期純利益	1,820,874	4,155,737
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,820,874	4,155,737

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,820,874	4,155,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,572	3,274
その他の包括利益合計	40,572	3,274
包括利益	1,861,446	4,159,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861,446	4,159,011
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,449,681	7,612,921	1,251,352	△1,252,566	14,061,389
当期変動額					
剰余金の配当			△211,901		△211,901
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,820,874		1,820,874
自己株式の取得				△34,487	△34,487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,608,973	△34,487	1,574,485
当期末残高	6,449,681	7,612,921	2,860,325	△1,287,053	15,635,875

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△54,134	△54,134	14,007,254
当期変動額			
剰余金の配当			△211,901
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,820,874
自己株式の取得			△34,487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,572	40,572	40,572
当期変動額合計	40,572	40,572	1,615,058
当期末残高	△13,562	△13,562	15,622,313

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,449,681	7,612,921	2,860,325	△1,287,053	15,635,875
当期変動額					
剰余金の配当			△634,535		△634,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>4,155,737</u>		<u>4,155,737</u>
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>3,521,201</u>	△23	<u>3,521,178</u>
当期末残高	6,449,681	7,612,921	<u>6,381,527</u>	△1,287,077	<u>19,157,053</u>

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△13,562	△13,562	15,622,313
当期変動額			
剰余金の配当			△634,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>4,155,737</u>
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,274	3,274	3,274
当期変動額合計	3,274	3,274	<u>3,524,452</u>
当期末残高	△10,287	△10,287	<u>19,146,765</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,563,421	5,792,408
減価償却費及びその他の償却費	618,064	710,418
減損損失	26,730	—
匿名組合損益分配額	133,028	90,024
為替差損益(△は益)	18	△13,530
有形固定資産売却損益(△は益)	△707,380	△776,296
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,199	△7,614
投資有価証券評価損益(△は益)	83,523	15,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	151,647	—
貸倒引当金繰入額	—	14,139
解体費用引当金繰入額	170,000	—
解体費用引当金戻入額	—	△104,700
受取利息及び受取配当金	△103,929	△85,195
支払利息	1,025,432	1,185,150
借入手数料	63,008	259,457
信託預金の増減額(△は増加)	82,296	△34,435
売上債権の増減額(△は増加)	△328,023	△140,379
営業貸付金の増減額(△は増加)	271,714	△21,500
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	4,103,198
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,754	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	434,745	△137,879
前受金の増減額(△は減少)	189,854	25,023
未払金の増減額(△は減少)	△5,833	55,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	248,640	123,259
前払費用の増減額(△は増加)	△558	△151,086
預り金の増減額(△は減少)	△99,037	135,209
その他	△38,943	2,421
小計	4,772,467	11,038,547
利息及び配当金の受取額	54,299	84,751
利息の支払額	△1,029,503	△1,208,048
法人税等の還付額	230,245	191,448
法人税等の支払額	△469,938	△1,501,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,557,570	8,604,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70,400	71,989
定期預金の預入による支出	△132,825	△131,480
有形固定資産の売却による収入	3,569,572	3,496,956
有形固定資産の取得による支出	△8,434,069	△11,838,861
無形固定資産の取得による支出	△35,990	△10,612
預り保証金の受入による収入	478,590	543,455
預り保証金の返還による支出	△183,562	△305,685
差入保証金の差入による支出	△21,675	△107,197
投資有価証券の取得による支出	△300,341	△315,707
投資有価証券の売却による収入	51,664	67,536
長期前払費用の取得による支出	△23,971	—
貸付けによる支出	△1,657,900	△186,600
貸付金の回収による収入	750,000	185,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,972,953
その他	△22,935	△52,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,893,044	△14,556,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△729,226	427,300
長期借入れによる収入	15,722,000	20,577,260
長期借入金の返済による支出	△10,561,705	△13,560,267
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△300,000
借入手数料の支払額	△107,884	△356,844
匿名組合員からの出資払込による収入	2,329,700	899,400
匿名組合員への出資払戻による支出	△2,172,400	△1,919,600
匿名組合員への分配金	△81,783	△121,228
自己株式の取得による支出	△34,487	△23
配当金の支払額	△211,901	△631,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,152,310	5,314,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,816,837	△637,286
現金及び現金同等物の期首残高	747,437	2,564,274
現金及び現金同等物の期末残高	2,564,274	1,926,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち9,644,847千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

また、当第4四半期連結会計期間において、同じく賃貸用不動産のうち、4,930,464千円を販売用不動産に、1,808,592千円を仕掛販売用不動産に振り替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	112,604,118	—	—	112,604,118

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	6,653,548	194,600	—	6,848,148

(変動事由の概要)

2021年8月13日及び2022年3月11日の取締役会決議による自己株式の取得 194,600株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,902	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	112,604,118	—	—	112,604,118

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	6,848,148	112	—	6,848,260

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 112株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	634,535	6.00	2023年3月31日	2023年6月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

「M&Aコンサルティング事業」は、パチンコホール企業及び事業会社におけるM&A案件の組成・仲介をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサル ティング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	402,792	3,059,800	1,478,972	4,941,566	22,295	4,963,861	—	4,963,861
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	402,792	3,059,800	1,478,972	4,941,566	22,295	4,963,861	—	4,963,861
セグメント利益 又は損失(△)	112,869	932,269	1,069,653	2,114,793	△4,777	2,110,015	157,108	2,267,123

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額157,108千円は、内部取引消去額424,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,626千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサル ティング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	365,324	8,715,179	3,636,363	12,716,867	22,012	12,738,880	—	12,738,880
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	365,324	8,715,179	3,636,363	12,716,867	22,012	12,738,880	—	12,738,880
セグメント利益	209,608	<u>1,647,130</u>	<u>3,072,060</u>	<u>4,928,800</u>	3,265	<u>4,932,065</u>	61,755	<u>4,993,821</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額61,755千円は、内部取引消去額605,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,151千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメント利益をより適切に表示させるために、セグメントへの按分比率を従来の売上高基準から人件費を基にしたコストドライバーによる按分比率に変更しております。

尚、前連結会計年度におきましても、同比率を用いて算出したセグメント利益に組み替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコン サルティン グ事業	計		
成功報酬	—	—	1,278,915	1,278,915	—	1,278,915
不動産販売等	—	—	200,056	200,056	—	200,056
その他	—	—	—	—	447	447
顧客との契約から生じる収益	—	—	1,478,972	1,478,972	447	1,479,420
その他の収益(注) 2	402,792	3,059,800	—	3,462,593	21,847	3,484,440
外部顧客への売上高	402,792	3,059,800	1,478,972	4,941,566	22,295	4,963,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコン サルティン グ事業	計		
成功報酬	—	—	3,636,363	3,636,363	—	3,636,363
不動産販売等	—	5,365,251	—	5,365,251	—	5,365,251
その他	—	—	—	—	412	412
顧客との契約から生じる収益	—	5,365,251	3,636,363	9,001,615	412	9,002,027
その他の収益(注) 2	365,324	3,349,927	—	3,715,252	21,600	3,736,852
外部顧客への売上高	365,324	8,715,179	3,636,363	12,716,867	22,012	12,738,880

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	147円72銭	1株当たり純資産額	181円05銭
1株当たり当期純利益金額	17円22銭	1株当たり当期純利益金額	39円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,820,874	<u>4,155,737</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,820,874	<u>4,155,737</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,760	105,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。